

## 地方交付税と公債費

市債として借り入れたお金はもちろん返していかなければなりません。その一部または全部が地方交付税で市に交付される市債があります。臨時財政対策債や減税補てん債、財源対策債、公共下水道事業債などの市債がこれに当たります。



下水道工事の様子

また、市民プールやクリンクルセンターの建設事業費に充てた市債もこれに当たります。

平成16年度の一般会計の長期償元利償還額30億9千121万円（市債の借り換え分8億6千850万円を含んでおり、実質的な償還額は22億2千271万円）のうち、11億2千74万円が地方交付税に算入されます。

しかし、公債費は、人件費や扶助費と同様に義務的な経費です。限られた財源で行政サービスを行う地方公共団体にとって、過度な市債の発

行は財政を圧迫する要因になります。市債の発行は、それを充てる事業の性格や、事業年度における世代の負担、そして後年度の世代に与える負担といったことを長期的・総合的視野に立って慎重に判断して行わなくてはなりません。財政状況が厳しさを増す中において、しだいに大型事業を行うことが難しくなっています。

## 基金（貯金）

【表6】をご覧ください。

市の貯金は、基金という形で保管しています。このうち、特定目的基金とは、条例で定めた目的のために積み立てしている基金で、その目的以外に使うことはできません。

減債基金は、市債の償還のための基金で、介護給付費準備基金は、介護保険料を改定するときに高くなり過ぎないように調整するために使う基金です。

財政調整基金は、各年度の財源調整や災害などの緊急を要する財政需要に対応するための基金です。

市が保有する財産の内訳は、8割【表7】のとおりです。



【表6】基金の状況

区 分	15年度末残高	16年度中処分額	16年度中積立額	16年度末残高
財 政 調 整 基 金	7億7,731万円	0円	56万円	7億7,787万円
減 債 基 金	5億6,387万円	2億1,640万円	33万円	3億4,780万円
特 定 目 的 基 金	17億3,708万円	4億2,398万円	2億1,297万円	15億2,608万円
退職手当積立金	9億6,638万円	2億7,800万円	1億7,765万円	8億6,603万円
観光開発基金	7,442万円	2,000万円	6万円	5,448万円
墓地管理基金	1,313万円	180万円	155万円	1,288万円
いきいき人とまち基金	3,563万円	247万円	3万円	3,319万円
生涯学習振興基金	1億700万円	2,000万円	65万円	8,765万円
社会福祉事業基金	1,643万円	100万円	17万円	1,561万円
おもいやり基金	2億7,912万円	5,000万円	45万円	2億2,957万円
一般廃棄物処理施設整備基金	1億1,113万円	5,000万円	2,509万円	8,622万円
新図書館建設基金	1億3,384万円	0円	42万円	1億3,426万円
特定農山村地域活動支援基金	0円	71万円	690万円	619万円
小 計	30億7,826万円	6億4,038万円	2億1,387万円	26億5,174万円
介護給付費準備基金	1億9,474万円	0円	3,416万円	2億2,890万円
運 用 基 金	2億318万円	0円	14万円	2億332万円
土地開発基金(現金)	2億318万円	0円	14万円	2億332万円
合 計	34億7,618万円	6億4,038万円	2億4,816万円	30億8,396万円
北海道備荒資金組合納付金	5億3,182万円	0円	463万円	5億3,644万円
総 合 計	40億800万円	6億4,038万円	2億5,279万円	36億2,040万円
土地開発基金(土地)	10万8,900㎡	0㎡	0㎡	10万8,900㎡

表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない個所があります。